

# 自治体の運行する公共交通の状況に関する研究\*

## A Study on Local governments' public transport service\*

橋本成仁\*\*・増岡義弘\*\*\*・板谷和也\*\*\*\*・山崎基浩\*\*  
By Seiji HASHIMOTO\*\*・Yoshihiro MASUOKA\*\*\*・Kazuya ITAYA\*\*\*\*・Motohiro YAMAZAKI\*\*

### 1. はじめに

地域社会を支える重要なインフラの一部として公共交通サービスが多くの自治体で提供されている。特に、公共交通の規制緩和後、民間事業者のサービス縮小・撤退が進む状況下、各自治体では、市民の交通を確保するために、コミュニティバスをはじめとする乗合交通サービスを様々な形で提供している。

このような状況については、これまでもケーススタディ的に事例報告がなされているものの、全国での状況を横断的に調査したものはまだまだ少ない。

本論文では、全国の全自治体を対象に自治体運行バスに関するアンケート調査を行い、自治体の公共交通に関する取り組み状況について把握すると共に、自治体運行バスの抱えている課題について改めて考察を行った。

### 2. 調査の概要

調査は、2006年9月～10月に電子メール等にて全国の自治体に依頼し、入力専用のwebサイトで行った。公共交通の担当部署が特定できない自治体については、代表アドレスに依頼メールを送付し、そこから担当部署に展開していただいた。

回答自治体数は549自治体であった。

### 3. 自治体内の公共交通運行状況

#### (1) 路線バス

自治体内での公共交通機関として、民間事業者・地

\*キーワード：公共交通、自治体

\*\*正員、博士（工学）、豊田都市交通研究所  
（愛知県豊田市若宮町1-1、  
TEL0565-31-7543、FAX0565-31-9888）

\*\*\*正員、豊田市役所  
（愛知県豊田市西町3-60）

\*\*\*\*正員、博士（環境学）、豊田都市交通研究所  
（愛知県豊田市若宮町1-1、  
TEL0565-31-7543、FAX0565-31-9888）

方公営企業によるバスサービスについて自治体がどの程度把握しているのか伺った。設問に対する有効回答549自治体のうち、路線バスありと回答した自治体が341あるが、それらの自治体の民間バスの把握状況を示したものが図1、2である。

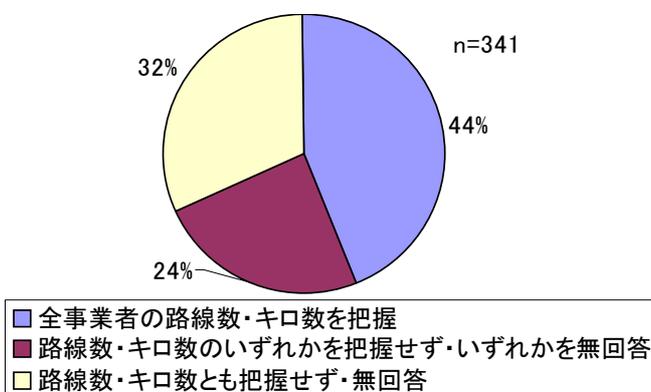


図1 自治体の民間路線バス把握状況（路線数・キロ数）

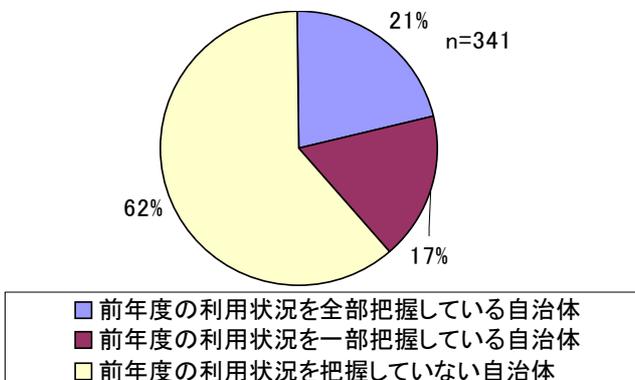


図2 自治体の民間路線バス把握状況（利用状況）

自治体が主体的に運行する自主運行バスの計画・運行を行う際には当然、民間事業者・地方公営企業のバスの状況を把握し、総合的な公共交通体系を考える必要があるはずであるが、十分な状況把握ができていない自治体が多数存在していることがわかった。特に、今回の調査では、民間事業者・地方公営企業の路線バスに何らかの補助を7割の自治体が行っていることも示されており、よりいっそうの状況把握が求められる。

## (2) コミュニティバス

自治体が主体的に運行するいわゆるコミュニティバスについてその運行状況を伺った。その際、同一自治体内で愛称やシステムなどの異なるコミュニティバスがある場合、別のものとしてカウントしていただいた。その結果が下の表1である。市町村合併などの影響もあると思われるが、同一自治体内で何種類ものコミュニティバスを運行している自治体も多く存在することが明らかになった。

表1 コミュニティバスの種類とその都市数

コミュニティバスの種類	都市数
1	169
2	34
3	20
4	7
5	0
6	3
7	1
8	1
9	2
10	0
11	0
12	1
13	0
14	1
計	239

コミュニティバスの導入目的は図3のようなもので、交通空白地域解消、既存路線バス（鉄道）の廃止代替が多くを占めている。また、福祉バスとしては運行していないものの、高齢者福祉も大きな目的となっていることが示されている。

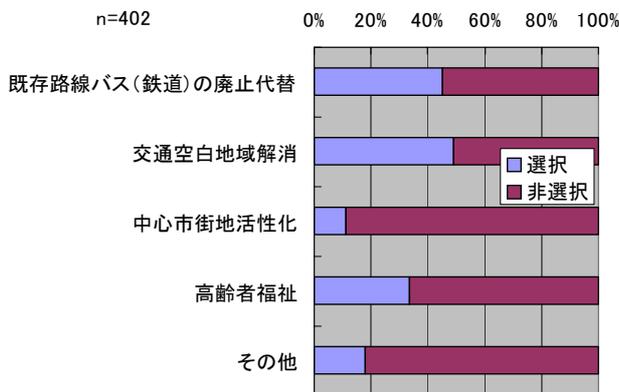


図3 コミュニティバス導入目的

このコミュニティバスがそれぞれ何路線で構成されているのかを示したものが図4である。回答のあった388種類のコミュニティバスのうちの約1/3にあたる136種類が1路線のみで構成されていることが明らか

になった。2～3路線で構成されるものも多くあり、多路線のものは比較的少なくなっている。

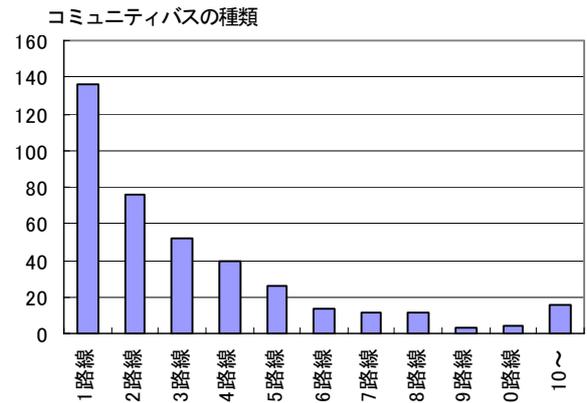


図4 コミュニティバスの構成路線数

また、それぞれのコミュニティバスの運行状況について伺った結果が図5～9である。

コミュニティバスの運行日は毎日が最も多く、土日を除いた平日のみ運行というものは20%となっている。週に何日か運行する、需要があるときに運行するを合わせた「その他」がというような形態が23%に達していることも注目される。

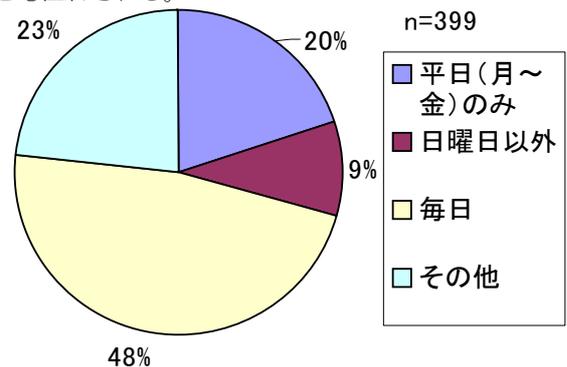


図5 コミュニティバスの運行日

運行する日に1日あたり何便の運行が行われるかを示したものが図6である。10便以下というコミュニティバスが過半数であるが、30便以上という大規模なものも15%程度に達している。

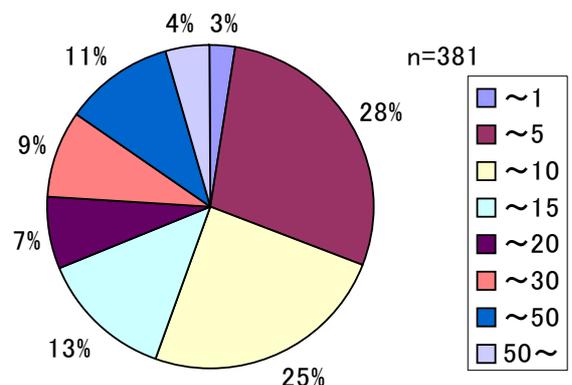


図6 コミュニティバスの1日運行便数

また、始発と終着のバスが何時台であるかを示したものが下の図である。始発は通勤・通学での利用を想定してか3/4のコミュニティバスが6時台、7時台に運行が開始されている。しかし、終着は過半数が19時まで運行終了しており、補修・クラブ活動などの学校活動が存在することを考えた場合、通学でもこのバスが十分に利用できるかどうか疑問が残るものが多く存在する。この利用者の活動時間・利用希望時刻とバスの運行時間との関係についてはさらに検討する必要がある。

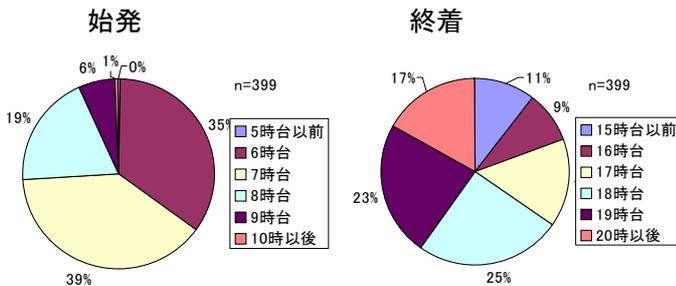


図7 コミュニティバスの始発と終着運行の状況

コミュニティバスの運行路線について伺ったものが図8である。約半数が、往復路線をとっており、循環路線をとっているものが30%となっていることがわかる。また、「その他」と表現されているもののほとんどが、デマンド方式の路線を設定しているという回答であり、まだ、合わせて5%程度ではあるが、近年注目されているデマンド型の路線も活用されていることが示された。

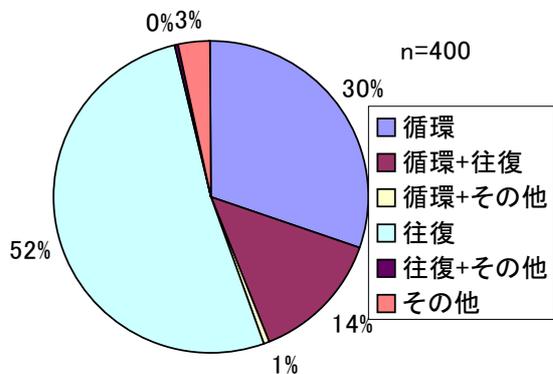


図8 コミュニティバスの運行路線

コミュニティバスに関する料金について示したものが図9、10である。

コミュニティバスの運賃制度としては全体の過半数が均一運賃制をとっている。距離制をとっているものが3割弱存在しており、無償運行しているものが1割程度存在している。

均一運賃制をとっている216のコミュニティバスでは、6割が100円で運行していることが明らかになった。全国でコミュニティバスの導入が進んだ際に、100円バスという名称がその象徴となっていたが、現在

も多くのコミュニティバスが100円バスとして存在していることが示されている。均一運賃については200円が3割弱を占めており、9割以上のコミュニティバスが200円以下の運賃で運行されていることになる。

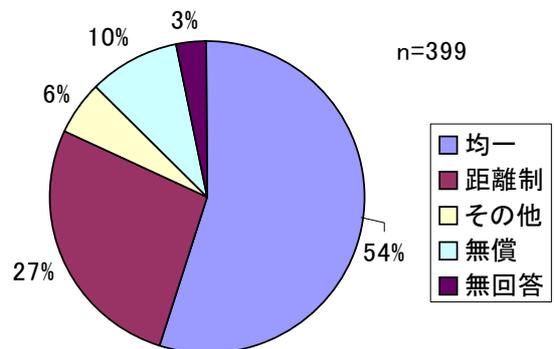


図9 コミュニティバスの運賃制度

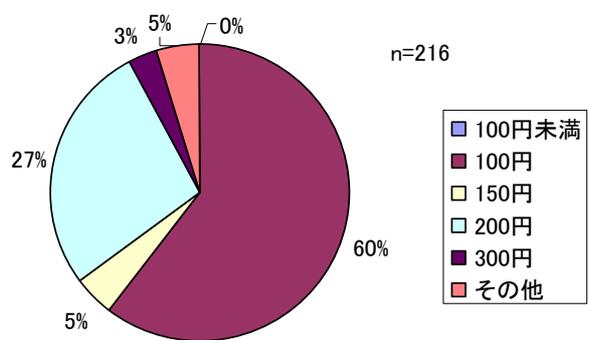


図10 均一運賃制の場合の料金

図11はコミュニティバスの収入と支出から収益率を示したものである。回答をいただいた216のコミュニティバスで収益率が100%以上となるものが5%ほど存在している一方で、収益率が20%に満たないものが半数存在していることも明らかになった。

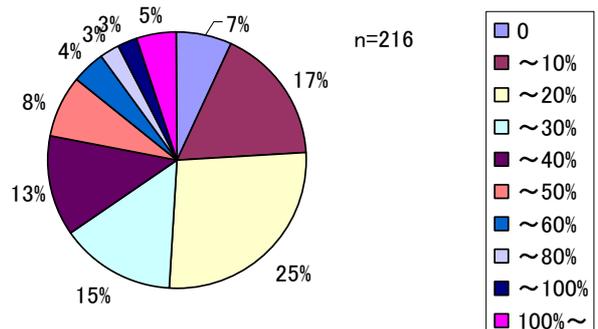


図11 コミュニティバスの収益率

コミュニティバスは市民生活を支えるインフラの一部であり、単純に収益性のみで評価すべきではないという考え方も存在する。一方、赤字負担に耐えきれず廃止代替バスであったはずのコミュニティバスが廃止されるという事態も見受けられる。持続可能な公共交通体系の実現のためには、料金について（あるいは赤字負担について）真剣な検討が必要だと考えられる。

バスの規制緩和前後を境に民間バス事業者が路線の廃止を行った際に、自治体として行った（現在もやっている）施策として代替交通機関の導入や関係機関の話し合いの場の設置、バス会社への経営支援をあげている自治体が多い。

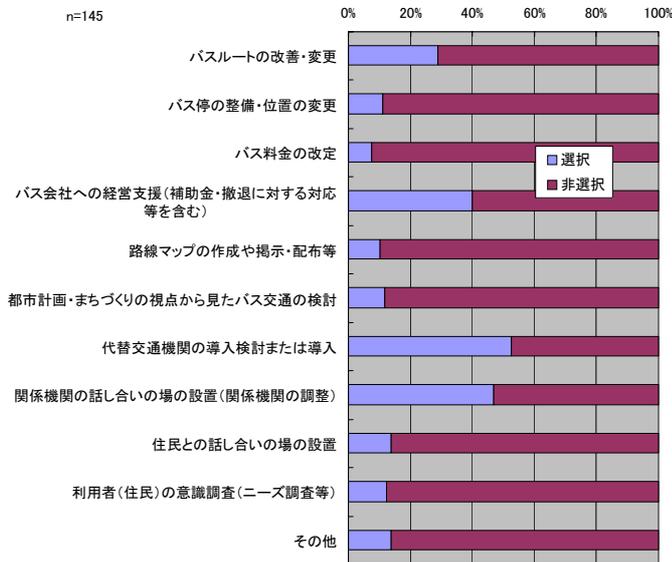


図 12 民間バス路線の廃止への取り組み

また、今後の地域内交通に対する行政の役割の方向性・基本方針については図 13 のように、従来からの「民間バス事業者への支援・連携」とともに「総合的・体系的な交通対策の検討」というより積極的な公共交通政策を行政の役割とらえている意見が多数を占めている。さらに積極的に、「積極的な行政の介入」を選択している自治体も 2 割以上存在しており、公共交通整備における自治体が積極的な役割を持つことが認識され始めていることがわかる。

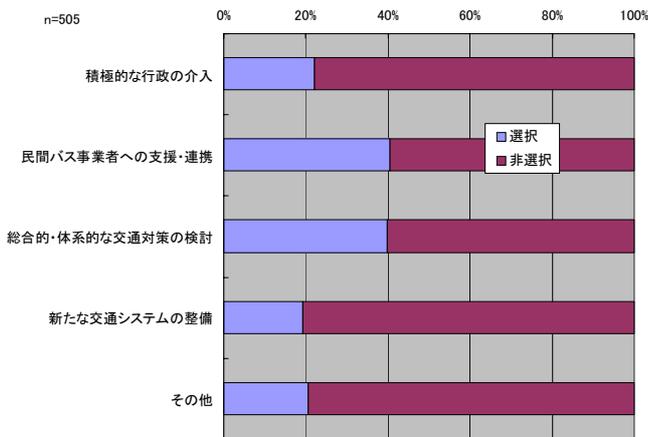


図 13 今後の地域内交通に対する行政の役割の方向性・基本方針

ただし、公共交通に関する利用者意識調査を「過去にも行ったことがない今後も予定がない」と考えている自治体も 3 割を占めており、自治体間の意識・認識の違いが明らかになった。

過去に行ったことがある自治体で実施したものの内訳は図 14 のようなものとなっており、多くは利用者の利用状況と意識に関する調査にとどまっていることが示された。

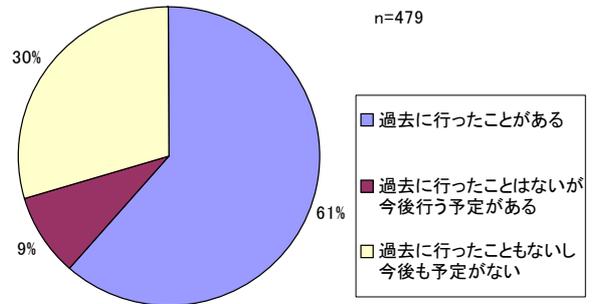


図 14 公共交通に関する利用者意識調査の実施状況

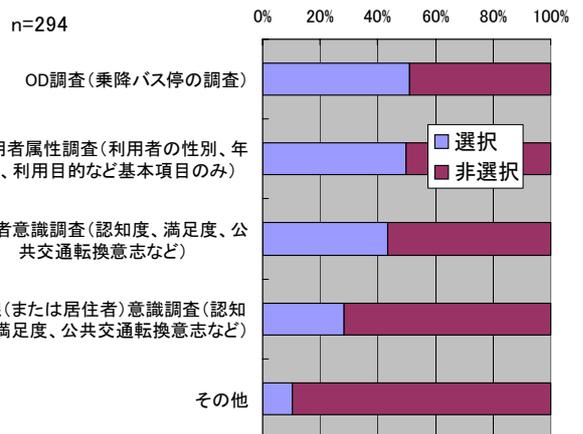


図 15 公共交通に関する利用者意識調査を過去に実施した自治体の実施内容

#### 4. まとめ

本論文では、全国の自治体を対象としたアンケート調査から、各自治体内の公共交通の運行状況と公共交通への考え方について簡単にまとめた。

コミュニティバスは多くの自治体で導入されているものの、財政的にも厳しい状況で運営されていることが示された。また、利用者の利用意識調査すら行ったことがない自治体が多数存在することも示された。

今回は、全体での傾向を見るにとどまったが、今後は、より詳細な分析を加え、自治体の運行する公共交通の特徴について明らかにしていきたい。